

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年10月30日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 湯川 剛
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山崎 朋男
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山崎 朋男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 2月1日 至平成18年 1月31日
売上高(千円)	2,269,333	2,182,273	1,753,513	3,622,564	4,070,289
経常利益又は経常損失() (千円)	102,359	212,313	244,102	524,053	53,842
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失()(千円)	37,124	102,855	430,981	641,099	123,266
純資産額(千円)	2,717,834	2,094,524	1,716,793	2,040,639	2,133,697
総資産額(千円)	5,666,212	4,916,913	3,731,308	4,550,316	4,157,375
1株当たり純資産額(円)	543.57	418.90	328.30	408.13	425.74
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間(当期) 純損失()(円)	7.42	20.57	86.20	128.22	23.65
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	7.42	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.0	42.6	44.0	44.8	51.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	157,855	83,617	7,628	247,397	124,327
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	29,872	29,629	166,320	55,221	595,509
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	172,351	15,265	5,197	117,696	552,568
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	470,550	480,268	418,009	408,287	582,356
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	335 [79]	320 [78]	282 [71]	303 [75]	279 [70]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第36期中間連結会計期間及び第36期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、第35期は希薄化効果を有している潜在株式がなく、かつ当期純損失であるため、第37期中間連結会計期間は当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第37期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 2月1日 至平成18年 1月31日
売上高(千円)	2,268,067	2,126,281	1,756,125	3,589,099	3,944,704
経常利益又は経常損失() (千円)	128,898	175,820	85,989	445,414	5,147
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失()(千円)	53,734	83,091	258,095	584,719	98,225
資本金(千円)	601,000	601,000	601,000	601,000	601,000
発行済株式総数(千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額(千円)	2,686,548	2,083,141	1,794,000	2,050,240	2,112,707
総資産額(千円)	5,642,008	4,816,472	3,773,544	4,517,588	4,174,814
1株当たり純資産額(円)	537.31	416.63	358.80	410.05	421.54
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間(当期) 純損失()(円)	10.75	16.62	51.62	116.94	18.65
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	10.74	-	-	-	-
1株当たり年間配当額(円)	-	-	-	10.00	10.00
自己資本比率(%)	47.6	43.3	47.5	45.4	50.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	301 [32]	265 [28]	219 [29]	274 [30]	236 [29]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第36期中間会計期間及び第36期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、第35期は希薄化効果を有している潜在株式がなく、かつ当期純損失であるため、第37期中間会計期間は当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 第37期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社（㈱ニチデン、㈱ウォーターネット、天年三愛環保科技（蘇州）有限公司、㈱ジーエーティ研究所）により構成されており、浄水器、アルカリイオン整水器、家庭用電気治療器等に代表される環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、関係会社の状況に記載しているとおりであります。なお、当社グループは新たにHOD（水宅配）事業を加え、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（１）水関連機器事業

主要な製・商品は、浄水器、アルカリイオン整水器、殺菌装置機器（ハイクロソフト酸化水生成器）等であり、国内販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデンが行っております。中国市場につきましては、㈱ニチデンが原材料を天年三愛環保科技（蘇州）有限公司に供給し、総販売代理店を通じて販売を行っております。

（２）メンテナンス事業

主要な製・商品は、浄水器、アルカリイオン整水器等の交換用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等であり、販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデンが行っております。

（３）HOD（水宅配）事業

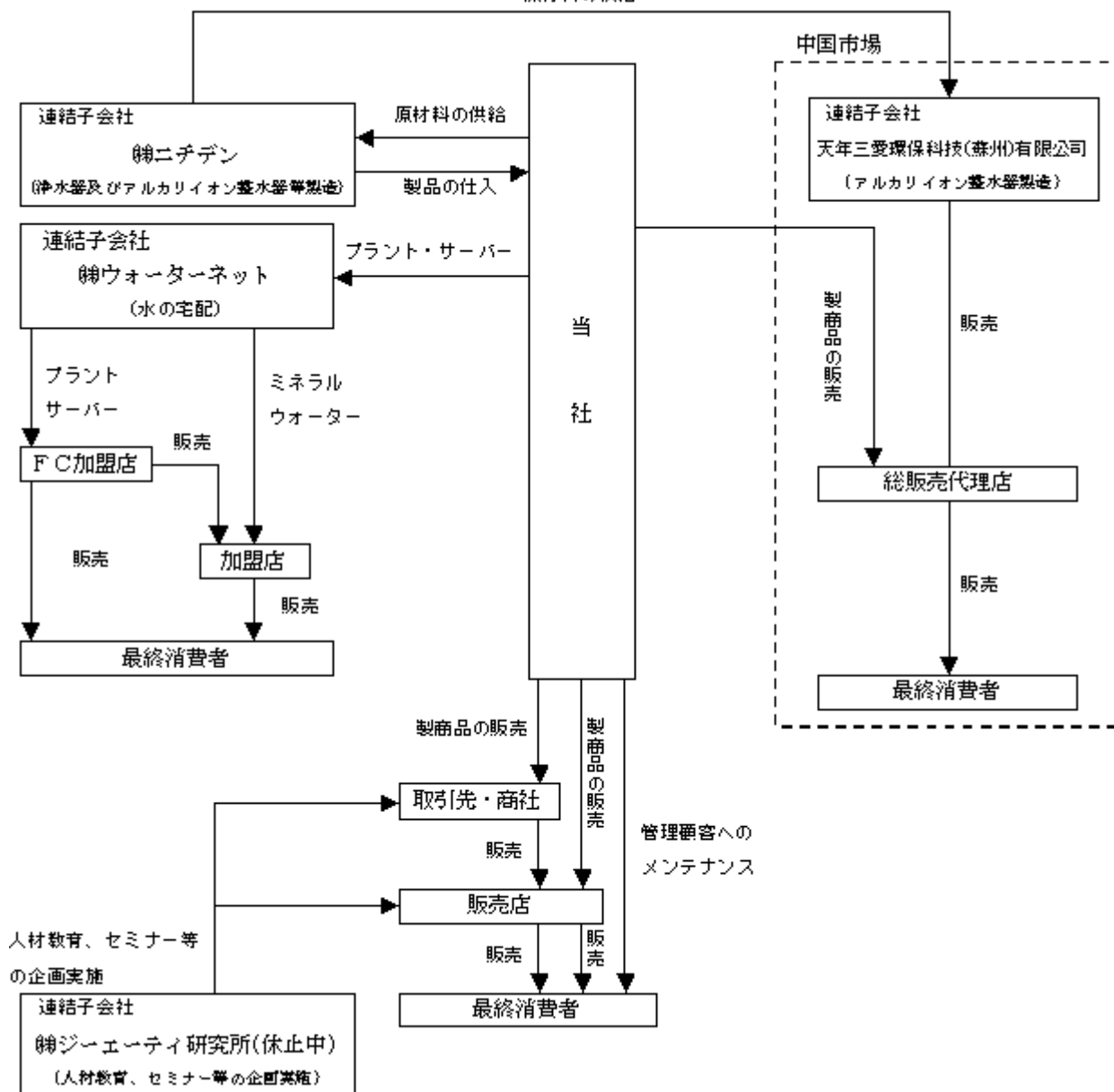
当事業は、冷温水サーバーを消費者に貸し出したうえで、当社が開発・製造するミネラルウォーター製造プラントを使用し、製造された水をボトリングし宅配する事業であります。当該事業に新規参入するために、平成18年4月に㈱ウォーターネットを子会社として設立いたしました。また、当事業はフランチャイズ形式で、「ミネラルウォーター製造プラントを有して、水を製造販売する加盟店」と、ミネラルウォーター製造プラントは有しないが、「水を他の加盟店から購入し販売のみ行う加盟店」に区分し、全国展開を図ってまいります。主要な製・商品は、ミネラルウォーター製造プラントであり、フランチャイズ加盟店の獲得には当社が協力し、当該子会社はミネラルウォーター製造プラントを当社から仕入を行い販売しております。

（４）その他事業

その他事業は、自家用水道事業、家庭用電気治療器及び健康食品等の販売であります。

なお、㈱ジーエーティ研究所につきましては、当社販売促進活動の一環として、得意先の人材教育、セミナー等を企画実施しておりましたが、現在、事業を一時休止しております。

原材料の供給



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
連結子会社 (株)ウォーターネット	東京都千代田区	300,000	HOD(水宅配) 事業	70.0	ミネラルウォーター 製造装置の販売及び ウォーターサーバー 並びにミネラルボト ルウォーターの宅配 業務

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水関連機器事業	172〔37〕
メンテナンス事業	55〔1〕
HOD事業	11〔-〕
その他事業	-〔-〕
全社(共通)	44〔33〕
合計	282〔71〕

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しております。
2. その他事業の専任者はおらず、水関連機器事業、メンテナンス事業及びHOD事業の人員がその他事業の販売業務を兼務しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年7月31日現在

従業員数(人)	219〔29〕
---------	---------

- (注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用及び所得の改善を背景として個人消費が堅調であったことに加え、好調な企業業績を受け設備投資も増加傾向にありました。また、米国や中国が当面高い成長率を維持することにより、引き続き輸出が高めの伸びを持続すると予想されますが、原油をはじめとする原材料価格の上昇、人件費の増加等による企業収益の圧迫により、設備投資の鈍化が懸念され、景気の先行きは必ずしも楽観できない状況にあると思われまます。

このような情勢の下、当社グループにおきましては、「ウォータービジネス及びメンテナンスビジネスで更なるシェアの拡大を目指し、衛生管理ビジネス、グローバル展開により大きく飛躍する」を基本方針として事業を展開してまいりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの状況につきましては、水関連事業は売上高712,097千円（前年同期比45.8%減）、営業損失197,215千円（前年同期は72,227千円の営業利益）と大幅に減少いたしました。これは市場環境に起因するものではなく、主に前期からの課題でありました国内営業人員数の補強の遅れに加えて、本年4月に水宅配事業に参入する目的で新規設立した子会社である㈱ウォーターネットの立ち上げに伴い、当社から同子会社に営業人員を支援投入したことで、さらに当社営業人員に不足が生じたこと等によるものであります。

メンテナンス事業につきましては売上高822,512千円（前年同期比1.9%増）、営業利益79,013千円（同60.8%減）となりました。新規事業のHOD事業につきましては新子会社㈱ウォーターネットを設立し、事業を展開してまいりましたが、売上高81,793千円、営業損失97,346千円となり、その他事業は、売上高137,110千円（同123.8%増）、営業損失982千円（前年同期は14,655千円の営業利益）となりました。

以上のような状況で推移した結果、当中間連結会計期間における売上高は1,753,513千円（同19.6%減）、経常損失は244,102千円（前年同期は212,313千円の経常利益）、中間純損失は430,981千円（前年同期は102,855千円の中間純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が7,628千円、投資活動による資金の減少が166,320千円、財務活動による資金の減少が5,197千円となりましたので、資金に係る換算差額 457千円を含めて前連結会計年度に比べ164,347千円減少し、当中間連結会計期間末におきましては418,009千円（前年同期比13.0%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は7,628千円（前年同期比90.9%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 254,192千円の支出がありましたが、売上債権減少額104,925千円、たな卸資産減少額53,144千円、仕入債務の増加62,559千円、減価償却費52,402千円等の収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は166,320千円（前年同期比461.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得139,440千円、投資有価証券の取得9,000千円、定期預金の預入9,015千円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は5,197千円（前年同期は15,265千円の増加）となりました。これは社債償還による支出200,000千円、長期借入金の返済140,756千円、配当金の支払額49,624千円の支出がありましたが、社債発行による収入195,182千円、短期借入金増加額100,000千円、少数株主からの払込みによる収入90,000千円の収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前年同期比(%)
水関連機器事業(千円)	204,655	47.4
メンテナンス事業(千円)	291,822	101.2
HOD事業(千円)	-	-
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	496,478	68.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製・商品仕入実績

当中間連結会計期間の製・商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前年同期比(%)
水関連機器事業(千円)	3,182	59.0
メンテナンス事業(千円)	24,542	81.5
HOD事業(千円)	110,120	-
その他事業(千円)	112,712	306.6
合計(千円)	250,558	346.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前年同期比(%)
水関連機器事業(千円)	712,097	54.2
メンテナンス事業(千円)	822,512	101.9
HOD事業(千円)	81,793	-
その他事業(千円)	137,110	223.8
合計(千円)	1,753,513	80.4

(注) 1. 前中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、販売実績が10%を超える該当先はありません。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
天年生物(中国)有限公司 (VITOP BIOENERGY (CHINA) LTD)	294,885	13.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、営業体制の見直し及び中期経営計画を着実に実行していくことにより、収益の改善を図って参ります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、環境と健康関連分野を主体とした生活密着型製品の企画開発に重点的に取り組んでおります。自社技術による開発だけでなく、他社メーカーからのOEMによる製品開発も積極的に推進しております。特に当社グループは「企画開発から製造、販売、メンテナンスに至るまでの一貫体制」をとっており、ユーザーの声を直接取り入れられる仕組みがあるため、顧客ニーズの多様化や高度化にタイムリーに対応することを基本方針としております。

新製品の企画開発から既存製品の改良や技術サービスに至るまでをエジソン部（技術開発部）及び連結子会社㈱ニチデンの技術部が担当しております。新製品の開発にあたっては、必要に応じて営業部門をはじめ社内外の専門家によるプロジェクトチームを結成し、効率化を図っております。また、製造に関しましては、連結子会社が行っており、新製品の企画開発の段階から協同体制をとっております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は29,831千円となっております。

水に対する関心の更なる高まりと共に、市場ニーズも多様化が進むものと思われれます。今後も水関連商品の市場ニーズに応え得る製品の開発及び他社との差別化に重点を置き、その研究活動を強化してまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、重要な設備投資は、機械装置のミネラルウォーター製造設備プラント133,192千円です。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 新たに確定した重要な設備の新設等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年10月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年4月25日第32期定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数(個)	70	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 1,203(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,203 資本組入額 602	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	各新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認を 要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 発行日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で新たに普通株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3. 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社の分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

平成15年4月24日第33期定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数(個)	76	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 1,800(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,800 資本組入額 900	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。その他の条件については、平成15年4月24日開催の第33期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	各新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 発行日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で新たに普通株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3. 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社の分割の条件等を勸案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

平成16年4月27日第34期定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数(個)	76	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 710(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 710 資本組入額 355	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、平成16年4月27日開催の第34期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	各新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 発行日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で新たに普通株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3. 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社の分割の条件等を勸案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

平成17年4月26日第35期定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数(個)	289	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,900	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 880(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 880 資本組入額 440	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、平成17年4月26日開催の第35期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	各新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 発行日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で新たに普通株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3. 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社の分割の条件等を勸案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年2月1日～ 平成18年7月31日	-	5,000	-	601,000	-	690,401

(4) 【大株主の状況】

平成18年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
湯川 剛	大阪市天王寺区	2,207,200	44.14
株式会社三愛コスモス	大阪市北区天満橋1丁目8番10-2305号	709,600	14.19
ソシエテジェネラルエヌアール エイエヌオーディティティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)(注)	ソシエテ ジェネラル 29 ブルバード オスマン パリ 仏国 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	502,000	10.04
メロンバンクエ - ビ - エヌアムロ グローバルカस्टディ2 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ワンボストンプレイス ボストン マサチューセッツ州 米国 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	150,000	3.00
河原 一郎	大阪市天王寺区	120,200	2.40
資産管理サービス信託銀行株式会社 (金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号アイランド トリトンスクエアオフィスタワー2棟	116,700	2.33
OSG社員持株会	大阪市北区天満1丁目26番3号	106,100	2.12
湯川 大	大阪市天王寺区	90,000	1.80
湯川 学	大阪市天王寺区	90,000	1.80
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウンツイー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ピーターボローコート 133 フリートストリート ロンドン EC4A 2BB 英国 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号カストディ業務部)	64,300	1.29
計	-	4,156,100	83.12

(注) 当中間会計期間末より主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,000,000	50,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	50,000	-

【自己株式等】

平成18年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	899	870	830	800	761	699
最低(円)	720	781	777	725	700	419

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規制に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		860,735		626,970		782,302		
2. 受取手形及び売掛金	3	1,054,387		654,931		760,433		
3. たな卸資産		713,578		457,185		510,638		
4. 繰延税金資産		50,832		-		74,099		
5. その他		106,033		44,497		127,074		
貸倒引当金		7,879		2,948		5,514		
流動資産合計		2,777,688	56.5	1,780,635	47.7	2,249,033	54.1	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物	1	1,138,126		1,119,646		1,086,379		
減価償却累計額		617,789	520,337	629,005	490,641	609,662	476,717	
2. 機械装置及び運搬具		100,195		234,468		99,995		
減価償却累計額		45,829	54,365	74,563	159,905	56,107	43,888	
3. 土地	1		853,601		723,955		734,045	
4. 建設仮勘定			-		35,705		15,750	
5. その他		434,581		265,410		251,801		
減価償却累計額		382,659	51,921	220,793	44,616	212,394	39,406	
有形固定資産合計			1,480,226		1,454,823		1,309,807	
(2) 無形固定資産								
1. 工業使用権		35,662		29,864		32,778		
2. 連結調整勘定		3,015		1,958		2,243		
3. その他		30,832	69,511	26,150	57,973	28,455	63,476	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		42,491		67,386		67,838		
2. 長期性預金		101,812		100,000		100,000		
3. 繰延税金資産		304,040		81,700		209,749		
4. その他		206,778		308,705		224,251		
貸倒引当金		65,635	589,486	119,916	437,875	66,780	535,058	
固定資産合計			2,139,224	43.5	1,950,672	52.3	1,908,342	45.9
資産合計			4,916,913	100.0	3,731,308	100.0	4,157,375	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3	509,513		320,547		258,287	
2. 短期借入金		550,000		300,000		200,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		366,988		274,982		283,512	
4. 1年内償還予定社債		-		100,000		200,000	
5. 未払法人税等		31,837		8,942		42,650	
6. 賞与引当金		32,155		31,710		27,020	
7. 返品調整引当金		4,182		26,146		4,497	
8. その他		189,560		184,760		209,880	
流動負債合計		1,684,236	34.3	1,247,088	33.4	1,225,848	29.5
固定負債							
1. 社債		300,000		200,000		100,000	
2. 長期借入金		607,470		341,188		473,414	
3. 長期未払金		39,890		80,759		-	
4. 退職給付引当金		62,772		50,320		52,578	
5. 役員退職慰労引当金		115,575		95,159		117,842	
6. その他		2,000		-		35,102	
固定負債合計		1,127,707	22.9	767,426	20.6	778,936	18.7
負債合計		2,811,944	57.2	2,014,515	54.0	2,004,786	48.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		10,443	0.2	-	-	18,893	0.5
(資本の部)							
資本金		601,000	12.2	-	-	601,000	14.5
資本剰余金		690,401	14.1	-	-	690,401	16.6
利益剰余金		795,720	16.2	-	-	816,132	19.6
その他有価証券評価差額金		7,299	0.1	-	-	21,729	0.5
為替換算調整勘定		103	0.0	-	-	4,433	0.1
資本合計		2,094,524	42.6	-	-	2,133,697	51.3
負債、少数株主持分及び資本合計		4,916,913	100.0	-	-	4,157,375	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	601,000	16.1	-	-
2 資本剰余金		-	-	690,401	18.5	-	-
3 利益剰余金		-	-	330,150	8.9	-	-
株主資本合計		-	-	1,621,552	43.5	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	16,119	0.4	-	-
2 為替換算調整勘定		-	-	3,847	0.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	19,966	0.5	-	-
少数株主持分		-	-	75,274	2.0	-	-
純資産合計		-	-	1,716,793	46.0	-	-
負債・純資産合計		-	-	3,731,308	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,182,273	100.0	1,753,513	100.0	4,070,289	100.0			
売上原価		770,586	35.3	768,685	43.8	1,565,403	38.5			
売上総利益		1,411,686	64.7	984,828	56.2	2,504,885	61.5			
販売費及び一般管理費	1	1,189,092	54.5	1,278,450	72.9	2,419,651	59.4			
営業利益又は営業損失()		222,593	10.2	293,622	16.7	85,234	2.1			
営業外収益										
1. 受取利息		561		377		1,118				
2. 受取配当金		10		126		1,013				
3. 受取賃貸料		1,200		-		2,400				
4. 金利スワップ評価益		707		3,819		2,438				
5. 為替差益		795		-		-				
6. 保険解約収入		3,935		28,596		3,935				
7. 取引違約金		-		39,219		-				
8. 貯蔵品処分益		-		21,046		-				
9. その他		4,712	11,921	0.5	1,345	94,530	5.4	7,589	18,494	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		14,432		12,890		28,447				
2. 社債発行費用		-		4,817		-				
3. 減価償却費		5,369		7,124		15,236				
4. 訴訟関連費用		-		12,618		-				
5. その他		2,399	22,201	1.0	7,560	45,011	2.6	6,203	49,886	1.2
経常利益又は経常損失()		212,313	9.7	244,102	13.9	53,842	1.3			
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	-		-		329,856				
2. 役員退職慰労引当金戻入		-		-		700	330,556	8.1		
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	-		-		8,405				
2. 固定資産減損損失	4	-		10,090		-				
3. 事業撤退に伴う損失	5	-		-	10,090	0.6	66,973	75,379	1.8	
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()		212,313	9.7	254,192	14.5	309,019	7.6			
法人税、住民税及び事業税		25,572		4,232		33,577				
法人税等調整額		90,906	116,479	5.3	205,989	210,222	12.0	151,936	185,513	4.6
少数株主利益又は少数株主損失()		7,021	0.3	33,433	1.9	238	0.0			
中間(当期)純利益又は中間純損失()		102,855	4.7	430,981	24.6	123,266	3.0			

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			690,401		690,401
資本剰余金中間期末 (期末)残高			690,401		690,401
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			742,865		742,865
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		102,855	102,855	123,266	123,266
利益剰余金減少高					
中間(当期)純損失		-		-	
配当金		50,000	50,000	50,000	50,000
利益剰余金中間期末 (期末)残高			795,720		816,132

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年1月31日 残高 （千円）	601,000	690,401	816,132	2,107,533
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（千円）	-	-	50,000	50,000
利益処分による役員賞与 （千円）	-	-	5,000	5,000
中間純損失（千円）	-	-	430,981	430,981
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	485,981	485,981
平成18年7月31日 残高 （千円）	601,000	690,401	330,150	1,621,552

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年1月31日 残高 （千円）	21,729	4,433	26,163	18,893	2,152,591
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	50,000
利益処分による役員賞与（千円）	-	-	-	-	5,000
中間純損失（千円）	-	-	-	-	430,981
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	5,610	586	6,197	56,381	50,183
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	5,610	586	6,197	56,381	435,797
平成18年7月31日 残高 （千円）	16,119	3,847	19,966	75,274	1,716,793

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益又は税金等調 整前中間純損失()		212,313	254,192	309,019
減価償却費		41,221	52,402	93,315
連結調整勘定償却額		-	284	603
貸倒引当金の増加額		6,312	50,570	1,998
返品調整引当金の増減 額		21,906	21,648	21,590
退職給付引当金の減少 額		2,737	2,257	12,932
役員退職慰労引当金の 増減額		1,767	22,683	4,034
受取利息及び受取配当 金		571	503	2,131
支払利息		14,432	12,890	28,447
為替差損益		450	188	616
社債発行費用		-	4,817	-
固定資産売却益		-	-	329,856
事業撤退に伴う損失		-	-	66,973
固定資産除却損		-	-	8,405
固定資産減損損失		-	10,090	-
役員賞与の支払額		-	5,000	-
売上債権の増減		389,557	104,925	95,818
たな卸資産の増減		25,901	53,144	112,969
仕入債務の増減		193,212	62,559	59,254
その他		27,142	35,769	1,309
小計		55,278	53,116	104,876
利息及び配当金の受取 額		571	1,055	2,966
利息の支払額		14,559	12,545	28,651
法人税等の支払額又は 還付収入額		42,327	33,997	45,135
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		83,617	7,628	124,327

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の純増減額		9,022	9,015	171,498
有形固定資産の取得に による支出		14,715	139,440	45,559
有形固定資産の売却に による収入		-	-	480,300
投資有価証券の取得に による支出		-	9,000	921
無形固定資産の取得に による支出		9,681	423	9,710
その他		3,789	8,441	98
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		29,629	166,320	595,509
財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の純増減額		100,000	100,000	250,000
長期借入れによる収入		150,000	-	300,000
長期借入金の返済によ る支出		185,467	140,756	552,999
社債発行による収入		-	195,182	-
社債償還による支出		-	200,000	-
少数株主からの払込み による収入		-	90,000	-
配当金の支払額		49,267	49,624	49,569
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		15,265	5,197	552,568
現金及び現金同等物に係 る換算差額		2,727	457	6,800
現金及び現金同等物の増 加額又は減少額 ()		71,981	164,347	174,069
現金及び現金同等物の期 首残高		408,287	582,356	408,287
現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高		480,268	418,009	582,356

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>当社グループは当中間連結会計期間におきまして、売上高の著しい減少により、293,622千円の大幅な営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく、営業体制の見直し強化を図って参ります。具体的には、投下人員の効率活用のため営業拠点の見直しを行うとともに、営業人員の確保育成を図って参ります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映いたしていません。</p>	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 3社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ニチデン 天年三愛環境科技(蘇州)有限公司 (株)ジーエーティ研究所</p>	<p>連結子会社数 4社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ニチデン 天年三愛環境科技(蘇州)有限公司 (株)ジーエーティ研究所 (株)ウォーターネット</p> <p>上記のうち、(株)ウォーターネットにつきましては、当中間連結会計期間において新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 3社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ニチデン 天年三愛環境科技(蘇州)有限公司 (株)ジーエーティ研究所</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、天年三愛環境科技(蘇州)有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、天年三愛環境科技(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブの評価方法 時価法 たな卸資産 総平均法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数 建物 15年から50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブの評価方法 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブの評価方法 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を繰入計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によるしております。</p> <p>また、国内連結子会社においては、従業員退職金の全額について中小企業退職金制度に加入しており、当中間連結会計期間の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によるしております。</p> <p>また、(株)ウォーターネットを除く国内連結子会社においては、従業員退職金の全額について中小企業退職金制度に加入しており、当中間連結会計期間の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によるしております。</p> <p>また、国内連結子会社においては、従業員退職金の全額について中小企業退職金制度に加入しており、当連結会計年度の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている借入金の金利スワップ取引については、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とし、金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ方針 当該取引の実行及び管理は、取締役会において承認されたデリバティブ取引に係る規程に基づき経理部財務課が行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,641,518千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「減価償却費」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「減価償却費」は269千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	前連結会計年度 (平成18年1月31日)
<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 421,854千円</p> <p>構築物 12,825千円</p> <p>土地 834,094千円</p> <hr/> <p>計 1,268,774千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 550,000千円</p> <p>長期借入金</p> <p>(1年内返済予定長 974,458千円</p> <p>期借入金を含む)</p> <hr/> <p>計 1,524,458千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 367,838千円</p> <p>構築物 11,088千円</p> <p>土地 723,445千円</p> <hr/> <p>計 1,102,371千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 300,000千円</p> <p>長期借入金</p> <p>(1年内返済予定長 616,170千円</p> <p>期借入金を含む)</p> <hr/> <p>計 916,170千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 382,816千円</p> <p>構築物 11,885千円</p> <p>土地 723,445千円</p> <hr/> <p>計 1,118,147千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 200,000千円</p> <p>長期借入金</p> <p>(1年内返済予定長 729,420千円</p> <p>期借入金を含む)</p> <hr/> <p>計 929,420千円</p>
<p>2 輸出荷為替手形割引高 24,050千円</p>	<p>2 輸出荷為替手形割引高 35,609千円</p>	<p>2 輸出荷為替手形割引高 52,625千円</p>
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、当中間連結会計期間 の末日が金融機関の休日でしたが、満 期日に決済が行われたものとして処理 しております。当中間連結会計期間末 日満期手形の金額は、次のとおりで あります。</p> <p>受取手形 43,876千円</p> <p>支払手形 19,826千円</p>	<p>3</p>	<p>3</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>450,076千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>26,757千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,440千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,767千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>19,023千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,727千円</td> </tr> </table>	給与手当	450,076千円	賞与引当金繰入額	26,757千円	退職給付費用	4,440千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,767千円	広告宣伝費	19,023千円	貸倒引当金繰入額	4,727千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>433,182千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>26,530千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,663千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,317千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>59,490千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>51,552千円</td> </tr> </table>	給与手当	433,182千円	賞与引当金繰入額	26,530千円	退職給付費用	3,663千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,317千円	広告宣伝費	59,490千円	貸倒引当金繰入額	51,552千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>911,362千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22,670千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,444千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,734千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>52,001千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,905千円</td> </tr> </table>	給与手当	911,362千円	賞与引当金繰入額	22,670千円	退職給付費用	2,444千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,734千円	広告宣伝費	52,001千円	貸倒引当金繰入額	1,905千円
給与手当	450,076千円																																					
賞与引当金繰入額	26,757千円																																					
退職給付費用	4,440千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	1,767千円																																					
広告宣伝費	19,023千円																																					
貸倒引当金繰入額	4,727千円																																					
給与手当	433,182千円																																					
賞与引当金繰入額	26,530千円																																					
退職給付費用	3,663千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	2,317千円																																					
広告宣伝費	59,490千円																																					
貸倒引当金繰入額	51,552千円																																					
給与手当	911,362千円																																					
賞与引当金繰入額	22,670千円																																					
退職給付費用	2,444千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	4,734千円																																					
広告宣伝費	52,001千円																																					
貸倒引当金繰入額	1,905千円																																					
2	2	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>273,035千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>56,821千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329,856千円</td> </tr> </table>	土地	273,035千円	建物	56,821千円	合計	329,856千円																														
土地	273,035千円																																					
建物	56,821千円																																					
合計	329,856千円																																					
3	3	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>構築物</td> <td>47千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,405千円</td> </tr> </table>	構築物	47千円	車両運搬具	10千円	工具器具備品	8,348千円	合計	8,405千円																												
構築物	47千円																																					
車両運搬具	10千円																																					
工具器具備品	8,348千円																																					
合計	8,405千円																																					
4	<p>4 固定資産減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 加東郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,100千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県 香取郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6,990千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,090千円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県 加東郡	遊休資産	土地	3,100千円	千葉県 香取郡	遊休資産	土地	6,990千円	4																								
場所	用途	種類	減損損失																																			
兵庫県 加東郡	遊休資産	土地	3,100千円																																			
千葉県 香取郡	遊休資産	土地	6,990千円																																			
5	5	5 事業撤退に伴う損失は主として家庭用低周波治療器からの撤退に伴う在庫処分等であります。																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結中間会計期間増加株式数(株)	当連結中間会計期間減少株式数(株)	当連結中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	-	-	5,000,000
合計	5,000,000	-	-	5,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月26日 定時株主総会	普通株式	50,000	10	平成18年1月31日	平成18年4月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年7月31日現在) 現金及び預金勘定 860,735千円 預入期間が3か月を超える定期預金 380,467千円 現金及び現金同等物 480,268千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在) 現金及び預金勘定 626,970千円 預入期間が3か月を超える定期預金 208,961千円 現金及び現金同等物 418,009千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日現在) 現金及び預金勘定 782,302千円 預入期間が3か月を超える定期預金 199,945千円 現金及び現金同等物 582,356千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,364</td> <td>10,463</td> <td>9,901</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>90,003</td> <td>52,078</td> <td>37,925</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>6,024</td> <td>1,204</td> <td>4,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,391</td> <td>63,746</td> <td>52,645</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	20,364	10,463	9,901	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	90,003	52,078	37,925	その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	6,024	1,204	4,819	合計	116,391	63,746	52,645	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,019</td> <td>23,767</td> <td>6,251</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>78,857</td> <td>58,419</td> <td>20,438</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>6,024</td> <td>2,409</td> <td>3,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,900</td> <td>84,596</td> <td>30,304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	30,019	23,767	6,251	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	78,857	58,419	20,438	その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	6,024	2,409	3,614	合計	114,900	84,596	30,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,364</td> <td>12,558</td> <td>7,805</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>93,039</td> <td>62,211</td> <td>30,828</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>6,024</td> <td>1,807</td> <td>4,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,427</td> <td>76,577</td> <td>42,850</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	20,364	12,558	7,805	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	93,039	62,211	30,828	その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	6,024	1,807	4,216	合計	119,427	76,577	42,850
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	20,364	10,463	9,901																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	90,003	52,078	37,925																																																											
その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	6,024	1,204	4,819																																																											
合計	116,391	63,746	52,645																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	30,019	23,767	6,251																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	78,857	58,419	20,438																																																											
その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	6,024	2,409	3,614																																																											
合計	114,900	84,596	30,304																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	20,364	12,558	7,805																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	93,039	62,211	30,828																																																											
その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	6,024	1,807	4,216																																																											
合計	119,427	76,577	42,850																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,921千円 1年超 27,723千円 合計 52,645千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 18,156千円 1年超 12,147千円 合計 30,304千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 23,822千円 1年超 19,028千円 合計 42,850千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12,519千円 減価償却費相当額 12,519千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12,546千円 減価償却費相当額 12,546千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 25,350千円 減価償却費相当額 25,350千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	7,955	19,062	11,106
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	19,966	21,041	1,074
合計	27,921	40,103	12,181

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,388

(当中間連結会計期間末) (平成18年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	7,955	34,345	26,389
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	19,966	21,653	1,687
合計	27,921	55,998	28,076

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	11,388

(前連結会計年度末) (平成18年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	7,955	43,780	35,824
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	20,887	21,670	782
合計	28,843	65,450	36,606

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,388

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年7月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	200,000	200,000	10,177	10,177
	合計	200,000	200,000	10,177	10,177

(注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年7月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	252,000	212,000	4,626	4,626
	合計	252,000	212,000	4,626	4,626

(注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成18年1月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	272,000	232,000	8,445	8,445
	合計	272,000	232,000	8,455	8,455

（注）1．時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

(1) ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

ストックオプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 当社従業員 43名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 4名
株式の種類及び数(注)1	普通株式28,900株
付与日	平成18年4月5日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	(注)3
権利行使期間	平成19年6月1日~平成22年6月30日
権利行使価格(円)	880
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件は付されていません。

3. 対象勤務期間は付されていません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)

	水関連機器 事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,314,075	806,925	61,272	2,182,273	-	2,182,273
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,314,075	806,925	61,272	2,182,273	-	2,182,273
営業費用	1,241,847	605,142	46,616	1,893,606	66,072	1,959,679
営業利益	72,227	201,783	14,655	288,666	(66,072)	222,593

当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

	水関連機 器事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	H O D 事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千 円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	712,097	822,512	81,793	137,110	1,753,513	-	1,753,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	712,097	822,512	81,793	137,110	1,753,513	-	1,753,513
営業費用	909,312	743,498	179,139	138,092	1,970,043	77,091	2,047,135
営業利益又は営業損失()	197,215	79,013	97,346	982	216,530	(77,091)	293,622

前連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

	水関連機器 事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,311,445	1,494,450	264,393	4,070,289	-	4,070,289
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,311,445	1,494,450	264,393	4,070,289	-	4,070,289
営業費用	2,448,905	1,202,006	191,270	3,842,182	142,872	3,985,055
営業利益又は営業損失()	137,460	292,443	73,123	228,107	(142,872)	85,234

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の追加

HOD事業は、当中間連結会計期間より連結子会社となりました、(株)ウォーターネットが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

3. 各区分に属する主要な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器
メンテナンス事業	中空系膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD事業	令温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業
その他事業	自家用水道事業、家庭用低周波及び電位治療器、健康食品、健康器具等

4. 営業費用のうち消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 66,072千円 当中間連結会計期間 77,091千円 前連結会計年度 142,872千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間においては、本邦以外での売上高、営業利益及び資産がないため、また、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間においては、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成17年2月1日 至平成17年7月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	379,380	96	379,476
連結売上高（千円）			2,182,273
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.4	0.0	17.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しており、アジアに属する国又は地域は、中国、韓国、台湾等であります。

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	706,461	1,017	707,478
連結売上高（千円）			4,070,289
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.4	0.0	17.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しており、アジアに属する国又は地域は、中国、韓国、台湾等であります。

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額 418.90円 1株当たり中間純利益 20.57円	1株当たり純資産額 328.30円 1株当たり中間純損失 86.20円	1株当たり純資産額 425.74円 1株当たり当期純利益 23.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	102,855	430,981	123,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	5,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	5,000
普通株式に係る中間純利益又は当期 純損失() (千円)	102,855	430,981	118,266
期中平均株式数(株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数89個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数92個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数90個) なお、この概要は 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	第1回新株予約権 (新株予約権の数70個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数76個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数289個) なお、この概要は 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	第1回新株予約権 (新株予約権の数82個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数88個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数84個) なお、この概要は 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
		<p>子会社の設立について</p> <p>当社は、平成18年3月7日開催の臨時取締役会において以下のとおり子会社の設立について決議しました。</p> <p>1.子会社の概要</p> <p>(1) 商号 (株)ウォーターネット</p> <p>(2) 設立年月日 平成18年3月31日</p> <p>(3) 所在地 東京都千代田区</p> <p>(4) 代表者名 代表取締役社長 湯川 剛</p> <p>(5) 資本金 3億円</p> <p>(6) 主な事業内容 ミネラルウォーター製造装置の 販売およびウォーターサーバー 並びにミネラルボトルウォータ ーの宅配業務</p> <p>(7) 当社出資比率及び出資金額 76.7% 230百万円</p> <p>(8) 決算期 1月31日</p> <p>2.子会社設立の目的</p> <p>当社グループは、かねてより「水」市場の変化及び多様化に対応するべく、HOD(ホーム&オフィスデリバリー)の水宅配事業への進出を検討してまいりました。容器リサイクル法の施行から、飲料水分野の容器は今や使い捨てのペットボトルからリターナブルな方向に進んでおり、欧米諸国においてもその需要は高く、成長してきております。そのような背景から、我が国においても今後大きな市場が見込まれると判断し、当社グループの更なる業績の拡大を目的として、子会社を設立し、この事業に新規参入するものであります。</p>

(2) 【その他】

当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました。

1. 当該訴訟を提起した者

- (1) 商号 ジョブラックス株式会社
- (2) 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番10号
- (3) 代表者 代表取締役 今堀 均

2. 当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額

(1) 内容

当社はジョブラックス株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」（平成14年1月より販売）に関して特許権侵害訴訟の提起を受けました（ジョブラックス株式会社は平成13年6月6日に当該特許の出願をし、平成17年9月22日に登録となりました。）。

当社はジョブラックス株式会社に対して、平成12年4月1日に開発委託契約を締結し、同製品の共同開発を開始いたしました。当該特許にかかる技術発明は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有とすることが明規されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願されました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で本件の訴訟の提起に至った次第です。

当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、既に、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立ならびに平成18年7月18日付で特許庁に無効審判請求をしております。

(2) 賠償損害請求金額 324百万円

3. 今後の見通し

当社といたしましては、契約内容に準じ工業所有権は共有であるものと確信しており、また損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争っていく方針であります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		790,710		472,074		738,382	
2.受取手形	4	290,843		189,667		236,154	
3.売掛金		768,153		452,293		480,098	
4.たな卸資産		380,667		158,690		202,697	
5.繰延税金資産		38,371		-		60,579	
6.その他		103,497		70,535		116,960	
貸倒引当金		11,092		6,287		4,674	
流動資産合計		2,361,151	49.0	1,336,973	35.4	1,830,198	43.8
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1,2	499,953		445,087		457,959	
(2)土地	2	853,601		723,955		734,045	
(3)その他	1,2	118,549		177,877		105,118	
有形固定資産合計		1,472,105		1,346,920		1,297,123	
2.無形固定資産		65,030		54,126		59,768	
3.投資その他の資産							
(1)関係会社株式		-		253,812		-	
(2)長期貸付金		287,676		329,981		410,303	
(3)繰延税金資産		270,172		83,055		176,668	
(4)長期性預金		101,812		100,000		100,000	
(5)その他		324,159		370,194		367,532	
貸倒引当金		65,635		101,520		66,780	
投資その他の資産 合計		918,185		1,035,524		987,724	
固定資産合計		2,455,321	51.0	2,436,570	64.6	2,344,616	56.2
資産合計		4,816,472	100.0	3,773,544	100.0	4,174,814	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	4	318,444		189,465		173,893	
2. 買掛金		139,714		181,260		156,662	
3. 短期借入金		550,000		300,000		200,000	
4. 一年内返済予定 長期借入金		366,988		274,982		283,512	
5. 一年内償還予定 社債		-		100,000		200,000	
6. 未払法人税等		27,706		8,762		42,290	
7. 賞与引当金		27,810		25,810		23,300	
8. 返品調整引当金		4,182		26,146		4,497	
9. その他		170,777		156,222		199,014	
流動負債合計			1,605,623 33.3		1,262,649 33.5		1,283,170 30.7
固定負債							
1. 社債		300,000		200,000		100,000	
2. 長期借入金		607,470		341,188		473,414	
3. 長期未払金		39,890		30,226		35,102	
4. 退職給付引当金		62,772		50,320		52,578	
5. 役員退職慰労引 当金		115,575		95,159		117,842	
6. その他		2,000		-		-	
固定負債合計			1,127,707 23.4		716,893 19.0		778,936 18.7
負債合計			2,733,331 56.7		1,979,543 52.5		2,062,107 49.4
(資本の部)							
資本金			601,000 12.5		- -		601,000 14.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		690,401		-		690,401	
資本剰余金合計			690,401 14.3		- -		690,401 16.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		20,000		-		20,000	
2. 任意積立金		630,000		-		630,000	
3. 中間(当期)未 処分利益		134,440		-		149,575	
利益剰余金合計			784,440 16.3		- -		799,575 19.2
その他有価証券評 価差額金			7,299 0.2		- -		21,729 0.5
資本合計			2,083,141 43.3		- -		2,112,707 50.6
負債資本合計			4,816,472 100.0		- -		4,174,814 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	601,000	15.9	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	690,401	18.3	-	-
資本剰余金合計		-	-	690,401	18.3	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	20,000	0.5	-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	680,000	17.9	-	-
繰越利益剰余金		-	-	213,520	5.5	-	-
利益剰余金合計		-	-	486,479	12.9	-	-
株主資本合計		-	-	1,777,881	47.1	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		-	-	16,119	0.4	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	16,119	0.4	-	-
純資産合計		-	-	1,794,000	47.5	-	-
負債・純資産合計		-	-	3,773,544	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,126,281	100.0	1,756,125	100.0	3,944,704	100.0
売上原価		831,343	39.1	833,967	47.5	1,649,469	41.8
売上総利益		1,294,937	60.9	922,157	52.5	2,295,234	58.2
販売費及び一般管理費		1,121,369	52.7	1,076,251	61.3	2,284,212	57.9
営業利益又は営業損失()		173,568	8.2	154,094	8.8	11,021	0.3
営業外収益	1	26,991	1.3	109,309	6.2	49,075	1.2
営業外費用	2	24,739	1.2	41,204	2.3	54,949	1.4
経常利益又は経常損失()		175,820	8.3	85,989	4.9	5,147	0.1
特別利益	3	-	-	-	-	334,265	8.5
特別損失	4,5,6	-	-	10,090	0.6	75,379	1.9
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()		175,820	8.3	96,079	5.5	264,033	6.7
法人税、住民税及び事業税		21,371		3,982		33,147	
法人税等調整額		71,358	92,729	158,033	162,015	132,659	165,807
中間(当期)純利益又は中間純損失()		83,091	3.9	258,095	14.7	98,225	2.5
前期繰越利益		51,349		-		51,349	
中間(当期)未処分利益		134,440		-		149,575	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年1月31日 残高（千円）	601,000	690,401	690,401	20,000	630,000	149,575	799,575	2,090,978
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	-	50,000	50,000	50,000
利益処分による役員賞与（千円）	-	-	-	-	-	5,000	5,000	5,000
別途積立金の積立（千円）	-	-	-	-	50,000	50,000	-	-
中間純損失（千円）	-	-	-	-	-	258,095	258,095	258,095
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	50,000	363,095	313,095	313,095
平成18年7月31日 残高（千円）	601,000	690,401	690,401	20,000	680,000	213,520	486,479	1,777,881

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日 残高（千円）	21,729	21,729	2,112,707
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）	-	-	50,000
利益処分による役員賞与（千円）	-	-	5,000
別途積立金の積立（千円）	-	-	-
中間純損失（千円）	-	-	258,095
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	5,610	5,610	5,610
中間会計期間中の変動額合計（千円）	5,610	5,610	318,705
平成18年7月31日 残高（千円）	16,119	16,119	1,794,000

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>当社は当中間会計期間におきまして、売上高の著しい減少により、154,094千円の大幅な営業損失を計上しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、営業体制の見直し強化を図って参ります。具体的には、投下人員の効率活用のため営業拠点の見直しを行うとともに、営業人員の確保育成を図って参ります。</p> <p>なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重大な疑義の影響を中間財務諸表には反映いたしておりません。</p>	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブの評価方法 時価法 (3) たな卸資産 総平均法に基づく原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブの評価方法 同左 (3) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブの評価方法 同左 (3) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出期に全額費用として処理しております。	同左	同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている借入金の金利スワップ取引については、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とし、金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当該取引の実行及び管理は、取締役会において承認されたデリバティブ取引に係る規程に基づき経理部財務課が行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,794,000千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>
	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社株式」は、その重要性が増した為、当中間会計期間より区分掲記しております。尚、前中間会計期間の「関係会社株式」の金額は、43,812千円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,016,707千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 886,716千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 847,458千円</p>
<p>2 担保に供している資産及び対応債務 担保に供している資産</p> <p>建物 421,854千円 構築物 12,825千円 土地 834,094千円 計 1,268,774千円</p> <p>担保資産に対応する債務 短期借入金 550,000千円 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 974,458千円 計 1,524,458千円</p>	<p>2 担保に供している資産及び対応債務 担保に供している資産</p> <p>建物 367,838千円 構築物 11,088千円 土地 723,445千円 計 1,102,371千円</p> <p>担保資産に対応する債務 短期借入金 300,000千円 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 616,170千円 計 916,170千円</p>	<p>2 担保に供している資産及び対応債務 担保に供している資産</p> <p>建物 382,816千円 構築物 11,885千円 土地 723,445千円 計 1,118,147千円</p> <p>担保資産に対応する債務 短期借入金 200,000千円 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 729,420千円 計 929,420千円</p>
<p>3 輸出荷為替手形割引高 24,050千円</p>	<p>3 輸出荷為替手形割引高 35,609千円</p>	<p>3 輸出荷為替手形割引高 52,625千円</p>
<p>4 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 43,876千円 支払手形 63,546千円</p>	<p>4</p>	<p>4</p>
<p>5</p>	<p>5 保証債務 関係会社に対し次のとおり債務保証を行っております。 (株)ウォーターネット リース債務 65,880千円</p>	<p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)												
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 3,705千円</p> <p>受取賃貸料 13,407千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 13,866千円</p> <p>減価償却費 7,907千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 3,035千円</p> <p>受取賃貸料 12,207千円</p> <p>保険解約収入 28,596千円</p> <p>取引違約金 39,219千円</p> <p>貯蔵品処分益 21,046千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 11,083千円</p> <p>減価償却費 7,124千円</p> <p>訴訟関連費用 12,618千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産につ いて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県 加東郡</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">3,100千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県 香取郡</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">6,990千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産と遊休資産に区分し事 業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件 ごとにグルーピングしております。 市場価格の著しい下落により、遊休資産に 区分されている上記の帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額10,090千円を 固定資産減損損失として特別損失に計上し ております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正 味売却価額により測定しており、不動産鑑 定士による鑑定結果及び固定資産税評価額 等の適切に市場価格を反映していると考え られる評価額を基に算出し評価しておりま す。</p> <p>6</p> <p>7 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 34,132千円</p> <p>無形固定資産 4,949千円</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県 加東郡	遊休資産	土地	3,100千円	千葉県 香取郡	遊休資産	土地	6,990千円	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 7,479千円</p> <p>受取賃貸料 26,814千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 27,317千円</p> <p>減価償却費 15,236千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益 329,856千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 8,405千円</p> <p>事業撤退の伴う損失 66,973千円</p> <p>5</p> <p>6 事業撤退の伴う損失は主として家庭用 低周波治療器からの撤退に伴う在庫処 分等であります。</p> <p>7 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 79,513千円</p> <p>無形固定資産 11,208千円</p>
場所	用途	種類	減損損失											
兵庫県 加東郡	遊休資産	土地	3,100千円											
千葉県 香取郡	遊休資産	土地	6,990千円											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>20,364</td> <td>10,463</td> <td>9,901</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>60,086</td> <td>33,872</td> <td>26,214</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,024</td> <td>1,204</td> <td>4,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,474</td> <td>45,540</td> <td>40,934</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	20,364	10,463	9,901	工具器具及び備品	60,086	33,872	26,214	ソフトウェア	6,024	1,204	4,819	合計	86,474	45,540	40,934	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>30,019</td> <td>23,767</td> <td>6,251</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>53,466</td> <td>38,530</td> <td>14,936</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,024</td> <td>2,409</td> <td>3,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,510</td> <td>64,707</td> <td>24,803</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	30,019	23,767	6,251	工具器具及び備品	53,466	38,530	14,936	ソフトウェア	6,024	2,409	3,614	合計	89,510	64,707	24,803	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>20,364</td> <td>12,558</td> <td>7,805</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>63,122</td> <td>40,711</td> <td>22,410</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,024</td> <td>1,807</td> <td>4,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,510</td> <td>55,077</td> <td>34,433</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	20,364	12,558	7,805	工具器具及び備品	63,122	40,711	22,410	ソフトウェア	6,024	1,807	4,216	合計	89,510	55,077	34,433
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車輛運搬具	20,364	10,463	9,901																																																											
工具器具及び備品	60,086	33,872	26,214																																																											
ソフトウェア	6,024	1,204	4,819																																																											
合計	86,474	45,540	40,934																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車輛運搬具	30,019	23,767	6,251																																																											
工具器具及び備品	53,466	38,530	14,936																																																											
ソフトウェア	6,024	2,409	3,614																																																											
合計	89,510	64,707	24,803																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車輛運搬具	20,364	12,558	7,805																																																											
工具器具及び備品	63,122	40,711	22,410																																																											
ソフトウェア	6,024	1,807	4,216																																																											
合計	89,510	55,077	34,433																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,934千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,225千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,225千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	18,712千円	1年超	22,222千円	合計	40,934千円	支払リース料	9,225千円	減価償却費相当額	9,225千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,078千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,724千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,803千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,630千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,630千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	13,078千円	1年超	11,724千円	合計	24,803千円	支払リース料	9,630千円	減価償却費相当額	9,630千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,367千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,066千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,433千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,763千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません</p>	1年内	18,367千円	1年超	16,066千円	合計	34,433千円	支払リース料	18,763千円	減価償却費相当額	18,763千円																														
1年内	18,712千円																																																													
1年超	22,222千円																																																													
合計	40,934千円																																																													
支払リース料	9,225千円																																																													
減価償却費相当額	9,225千円																																																													
1年内	13,078千円																																																													
1年超	11,724千円																																																													
合計	24,803千円																																																													
支払リース料	9,630千円																																																													
減価償却費相当額	9,630千円																																																													
1年内	18,367千円																																																													
1年超	16,066千円																																																													
合計	34,433千円																																																													
支払リース料	18,763千円																																																													
減価償却費相当額	18,763千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年7月31日現在)、当中間会計期間(平成18年7月31日現在)及び前事業年度(平成18年1月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額 416.63円 1株当たり中間純利益 16.62円	1株当たり純資産額 358.80円 1株当たり中間純損失 51.62円	1株当たり純資産額 421.54円 1株当たり当期純利益 18.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額()			
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	83,091	258,096	98,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	5,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	5,000
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	83,091	258,096	93,226
期中平均株式数(株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	-
(うち新株予約権(株))	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数89個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数92個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数90個) なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株予約権 (新株予約権の数70個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数76個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数289個) なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株予約権 (新株予約権の数82個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数88個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数84個) なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
		<p>子会社の設立について</p> <p>当社は、平成18年3月7日開催の臨時取締役会において以下のとおり子会社の設立について決議しました。</p> <p>1.子会社の概要</p> <p>(1) 商号 (株)ウォーターネット</p> <p>(2) 設立年月日 平成18年3月31日</p> <p>(3) 所在地 東京都千代田区</p> <p>(4) 代表者名 代表取締役社長 湯川 剛</p> <p>(5) 資本金 3億円</p> <p>(6) 主な事業内容 ミネラルウォーター製造装置の 販売およびウォーターサーバー 並びにミネラルボトルウォータ ーの宅配業務</p> <p>(7) 当社出資比率及び出資金額 76.7% 230百万円</p> <p>(8) 決算期 1月31日</p> <p>2.子会社設立の目的</p> <p>当社グループは、かねてより「水」市場の変化及び多様化に対応するべく、HOD(ホーム&オフィスデリバリー)の水宅配事業への進出を検討してまいりました。容器リサイクル法の施行から、飲料水分野の容器は今や使い捨てのペットボトルからリターナブルな方向に進んでおり、欧米諸国においてもその需要は高く、成長してきております。そのような背景から、我が国においても今後大きな市場が見込まれると判断し、当社グループの更なる業績の拡大を目的として、子会社を設立し、この事業に新規参入するものであります。</p>

(2) 【その他】

当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました。

1. 当該訴訟を提起した者

- (1) 商号 ジョブラックス株式会社
- (2) 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番10号
- (3) 代表者 代表取締役 今堀 均

2. 当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額

(1) 内容

当社はジョブラックス株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」（平成14年1月より販売）に関して特許権侵害訴訟の提起を受けました（ジョブラックス株式会社は平成13年6月6日に当該特許の出願をし、平成17年9月22日に登録となりました。）。

当社はジョブラックス株式会社に対して、平成12年4月1日に開発委託契約を締結し、同製品の共同開発を開始いたしました。当該特許にかかる技術発明は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有とすることが明規されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願されました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で本件の訴訟の提起に至った次第です。

当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、既に、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立ならびに平成18年7月18日付で特許庁に無効審判請求をしております。

(2) 賠償損害請求金額 324百万円

3. 今後の見通し

当社といたしましては、契約内容に準じ工業所有権は共有であるものと確信しており、また損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争っていく方針であります。

第6【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していません。

2【その他の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成18年2月1日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（重要な資産の譲渡）に基づく臨時報告書であります。

(2) 臨時報告書

平成18年3月8日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年4月18日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（子会社の異動）に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）平成18年4月27日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成18年8月22日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月25日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	新免 和久	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中田 明	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月30日

株式会社 O S G コーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中田 明	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 O S G コーポレーションの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 O S G コーポレーション及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間に、売上高の著しい減少により、293,622千円の大幅な営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月25日

株式会社 O S G コーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	新免 和久	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中田 明	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 O S G コーポレーションの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 O S G コーポレーションの平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月30日

株式会社 O S G コーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中田 明	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 O S G コーポレーションの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 O S G コーポレーションの平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間会計期間に、売上高の著しい減少により、154,094千円の大幅な営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。